

令和5年12月

第4次行財政改革大綱
行財政改革プランの実施状況【概要版】
〔令和4年度実績〕



財政課 行財政改革推進室

第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和4年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る

◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上

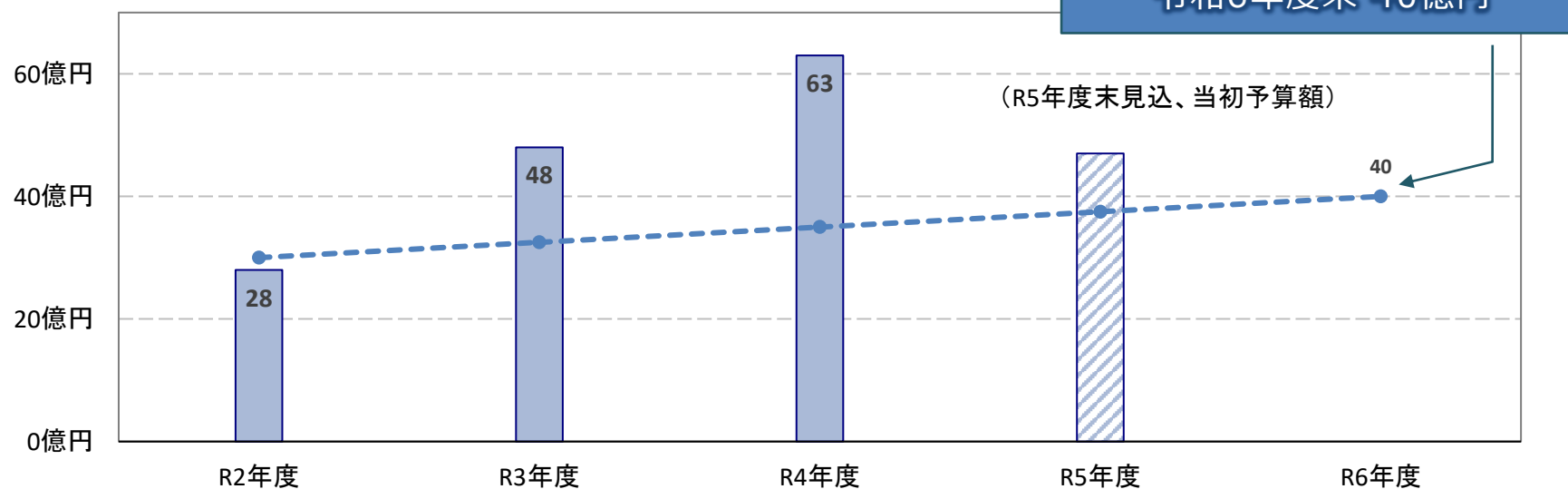
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

- ◆令和4年度末の財政調整基金残高 約63億円

財政調整基金の年度末残高



第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和4年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆**計画期間5年間の市債借入上限額 150億円**
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

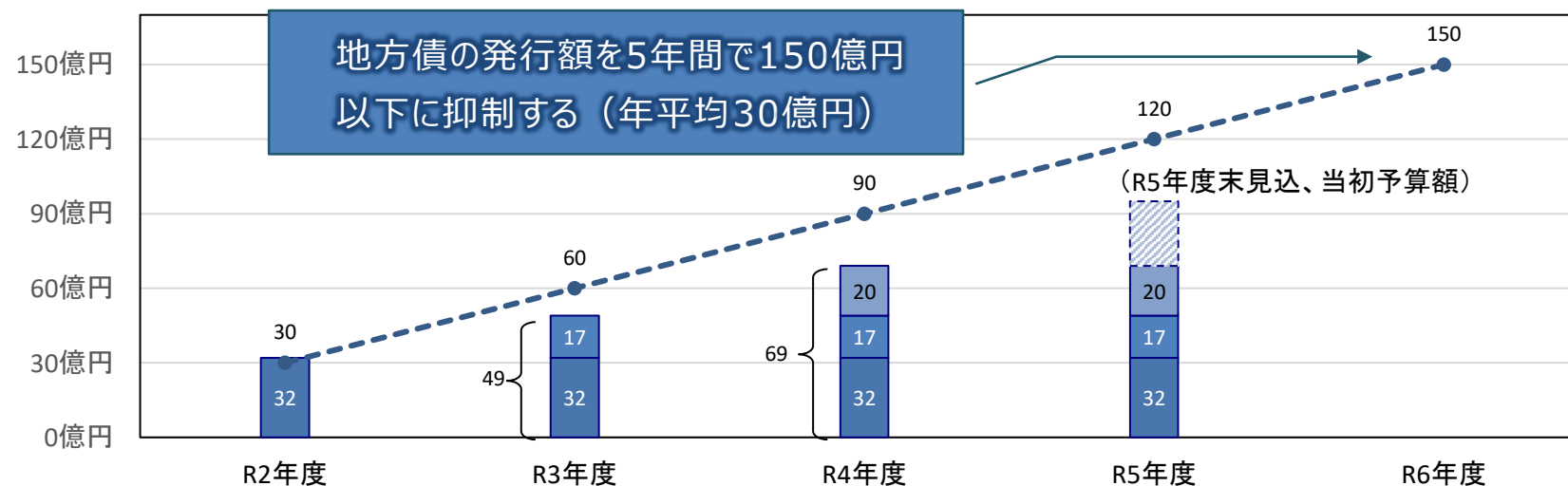
＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

◆令和2年度から令和4年度まで3年間の市債借入額 **約69億円**

5年間に発行する市債の額を150億円（年平均30億円）以下に抑制

市債発行額



第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和4年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆**実質公債費比率 11.0%以下**
- ◆**将来負担比率 110.0%以下**

＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

◆実質公債費比率 **9.0%** （目標値11.0%以下）

実質公債費比率とは… 一般会計等が負担する全会計及び一部事務組合等の元利償還金、また、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されます。

◆将来負担比率 **66.3%** （目標値110.0%以下）

将来負担比率とは… 一般会計等が将来負担すべき全会計、一部事務組合、第3セクターを含めた実質的な負債額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。この比率が350%を超えると財政健全化計画を策定する必要が生じます。

各指標の推移

（単位：％）	目標値	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	11.0%以下	8.1	8.6	8.9	9.0	9.0
将来負担比率	110.0%以下	90.3	91.0	87.9	66.0	66.3

第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和4年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

＜＜行政改革の目標＞＞

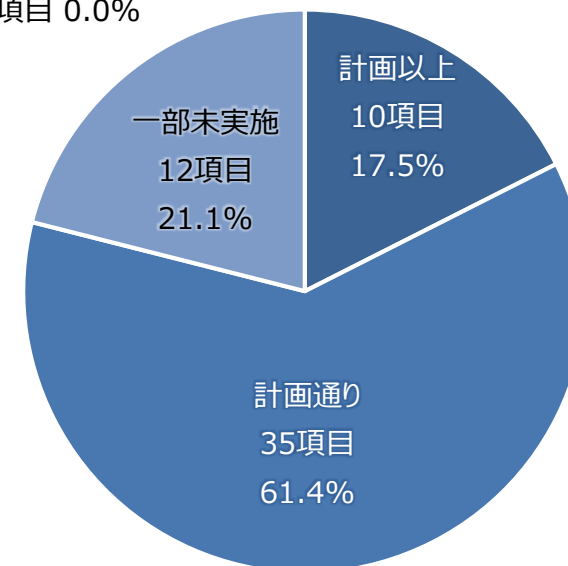
- ◆**具体的な取組項目の実施率100%**
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

◆具体的な取組項目の実施率 **100%** （最終目標100%）

行財政改革プランの取組状況

・計画以上	10項目
・計画通り	35項目
・一部未実施	12項目
・未実施	0項目
計	57項目

未実施 0項目 0.0%



第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和4年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

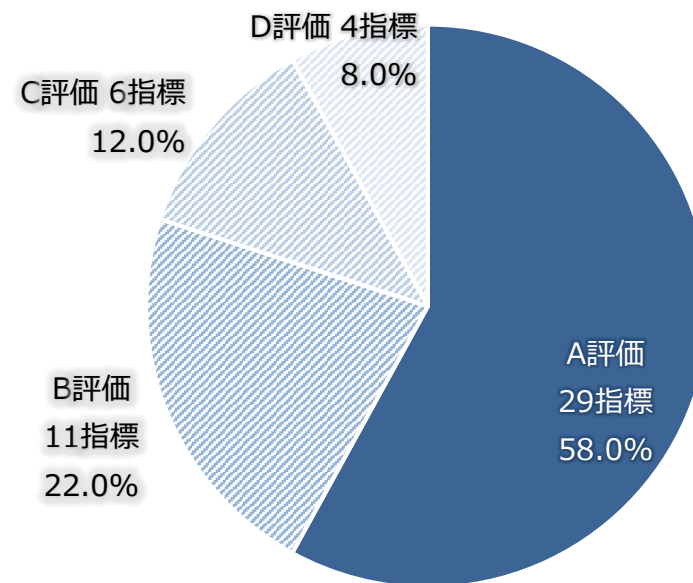
＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

- ◆具体的な取組項目のA評価の割合 **58.0%**（最終目標80%以上）
50の目標指標のうち、A評価（達成率100%以上）の割合

・A評価	29指標
・B評価	11指標
・C評価	6指標
・D評価	4指標
計	50指標

行財政改革プランの目標指標



☆令和２年度から令和４年度まで３年間の行財政改革プランの取組により生じた効果額（一般財源）

目標額 4,779,758 千円
実績額 **12,618,812** 千円

[千円]

大綱の柱別	R2		R3		R4		R2～R4		R2～R6
	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額
１．簡素で効率的な執行体制の確立	70,000	△150,234	119,432	△217,140	121,376	△105,396	310,808	△472,770	559,176
２．市有財産のマネジメントの推進	170,000	287,855	186,500	165,667	171,000	248,499	527,500	702,021	886,000
３．健全で強固な財政基盤の確立	1,361,400	2,159,742	1,250,850	4,889,777	1,329,200	5,340,042	3,941,450	12,389,561	7,225,600
４．持続可能で効率的な行政サービスの提供									
効果額合計	1,601,400	2,297,363	1,556,782	4,838,304	1,621,576	5,483,145	4,779,758	12,618,812	8,670,776

大綱の柱

施策

具体的な取組

コード

取組名

取組状況

令和4年度取組内容

令和4年度効果額の内容

目標額

実績額

目標指標

評価

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

1. 簡素で効率的な執行体制の確立

(1) 組織体制の最適化

① 新たなまちづくりに対応した組織体制の確立

111-1

柔軟で機動的な組織体制

○

新型コロナウイルス感染症関連（臨時給付金、経済対策等）、選挙事務等に対して兼務職員を配置するなどの必要な業務体制を整えた。

翌年度4月1日の室等・担当数

A

② 組織と職制の最適化

112-1

最適な組織運営

△

職場実態調査に基づく人事ヒアリングを実施し、業務の整理・集約、組織改編及び役職者構成の見直し（課長補佐1人体制の確立）に努めた。

管理職手当削減額
（基準：令和2（2020）年度）

2,376 千円

△ 4,512 千円

一般行政職における翌年度4月1日の係長級以上の職員数/全職員数

A

③ 給与制度等の適正化の推進

113-1

給与水準の適正化

△

5級以上の割合が大きいが要因となっているため、計画的に5級以上の割合を減らす必要があり、取組を進めている。

ラスパイレス指数

B

(2) 職員配置の最適化

① 定員管理の適正化

121-1

定員の適正管理

○

令和5年4月開始の定年延長制度を踏まえて、令和5～20年度を計画期間とする職員配置適正化方針を策定した。定年延長により、職員数の一時的な増加は見込まれるが、年齢構成の平準化や安定的な行政運営が必要ことから、職員の目標数値に対する方針を、従来の「人口千人あたり10人を上回らない職員数」から見直した。
【参考】R5.4.1 市の人口 137,248人

職員配置適正化に基づく定員適正管理の効果
（単年度効果額）

119,000 千円

△ 100,884 千円

新たな職員配置適正化方針の目標数値（人口千人あたり10人を上回らない職員数）

B

② 人員配置の適正化

122-1

適材適所の人員配置

○

人事評価、自己申告、人事ヒアリング等を活用し、職員の適性や能力を発揮できる人事配置に努めた。

能力を引き出し活かす異動システムの構築

/

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
(3) 職員の資質向上							
① 人材育成の強化							
131-1	トータル人事システムの運用	○	庁内研修においては、オンラインの活用が進み、受講機会の拡大を図ることができた。また、業務別専門研修についても、対面研修からオンライン研修へ切り替えるなどの対応をとることで、概ね予定どおり受講できた。			効果的な人材育成と組織の活性化の推進	／
131-2	女性職員の活躍の場の充実	△	女性職員のキャリアアップにつながる研修として、自治大学校へ2名を派遣した。			女性活躍推進法に基づく「周南市特定事業主行動計画」の目標数値	C
② 人事評価制度の活用							
132-1	人事評価制度の活用	○	令和6年度から、人事評価を給与等へ反映させるため、他自治体等への視察を行うなど、制度設計を進めた。 オンラインによる評価者研修（491名受講）、被評価者研修（697名受講）を実施した。			人材育成・活用につながる人事評価システムの構築	／
③ 職員提案制度の活性化							
133-1	職員提案制度の活性化	○	政策的提案や分野横断的なプロジェクト等の提案については、令和4年度から新たに創設した「職員政策提案制度」により事業化に向けた支援を行うこととなり、2件の提案があった。 また、各課における改革改善に関しては、税の減免手続の簡素化、都市公園利活用の社会実験、職員の長時間労働是正の取組など、業務の効率化・市民サービスの向上に資する8件の取組の報告があり、他の部署でも改革改善の取組を促進するため全庁に共有した。			職員提案・改善報告の提出件数	D
④ ワーク・ライフ・バランスの実現と労働環境の整備							
134-1	働き方改革の推進	○	年次有給休暇については、取得が少ない職員の所属長に対して通知をし、取得増に向けた対応を促した。また11月より長時間労働を行った職員に所属長が面談し、実情把握等内容分析を行った結果を人事課に報告させることとし、長時間労働抑制への意識啓発や対応検討を促進した。 メンタルヘルス事業については、引き続き研修、カウンセリングルームの開設、メンターによる面談を実施し、メンタル不調者の早期発見・早期対応に努めた。			年次有給休暇の平均取得日数	A

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
⑤ コンプライアンス・公務員倫理の徹底							
135-1	公務員倫理意識の向上	○	全職員を対象に、e－ラーニングによるコンプライアンス研修を実施した。 また、「風通しのよい職場づくりのためのチェックシート」を新たに内容を変更して作成し、全職員を対象にe－ラーニングで回答させる方法による自己点検を行った。 【回答数 705人】			風通しのよい職場づくりのための チェックシート評価実施率	A

2. 市有財産のマネジメントの推進

(1) 戦略的かつ適正な公有財産の管理と活用

① 公共施設の効果的運用

211-1	公共施設の集約化と縮減	○	公共施設再配置計画に掲げる4つのアクションプランの1つである施設分類別計画について、大半の計画が終期を迎えたことから、自主点検結果の追記など一部内容の精緻化を行った上で、令和5年3月、一括して改訂等を行った。	効果額はNO 321-1「公共施設再配置計画に基づく管理経費の削減」において計上する。	公共施設再配置計画策定時(H27.7.1)の849,016㎡と比較した延床面積削減率	C
-------	-------------	---	--	---	--	---

② 管理運営経費の効率化

212-1	公共施設の効率的な管理運営	○	令和元年度から、徳山駅周辺官民連携管理運営事業に係る民間活力の導入について継続して検討を行い、令和5年度から事業化した。 また、令和3年度からは、道路インフラの維持管理に係る民間活力の導入について継続して検討を行っている。	個別発注との差額 1,000 千円	包括的業務委託検討業務数 0 千円	A
-------	---------------	---	--	-----------------------------	-----------------------------	---

③ 公共施設の長寿命化

213-1	公共施設の計画的な維持管理	○	職員研修会を開催し、各施設の自主点検を実施した。 自主点検マニュアルの見直しを行った。		100㎡以上、築30年以内の建物 対象件数：140件	A
214-1	公共施設の修繕等コストの平準化	○	モーターボート競走事業会計からの繰入金の一部、決算剰余金の一部、施設マネジメント課の土地貸付収入及び土地売払収入の一部並びに基金利子を積み立てた。 解体経費に基金を取り崩し充当することにより、旧中畷教職員住宅、旧大地庵・宮ノ沖教職員住宅及び旧和田教職員住宅を解体した。		基金を活用した、大規模修繕及び解体の実施件数	A

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		

(2) 市有財産の有効活用

① 財産運用の推進

221-1	未利用財産の有効活用	○	固定資産台帳については、令和3年度より公表を行っており、令和4年度においては、固定資産台帳と照合を図りながら公共施設台帳の作成を行うとともに、令和3年度の固定資産台帳（令和4年3月31日時点）の公表を行った。 未利用財産の有効活用を促進するため、媒介制度の見直しや更なる活用方法の検討が求められているが、令和4年度においては未だ検討段階である。	土地建物売却額、有償貸付料及び自動販売機取扱料の合計	土地建物売却額、有償貸付料及び自動販売機取扱料の合計	A
				160,000 千円	234,508 千円	

② 有料広告の推進

222-1	有料広告の導入	○	財産の有効活用による安定的な自主財源の確保に向けて、ネーミングライツの積極的な導入を図るため、令和2年度に「周南市ネーミングライツ導入ガイドライン」を策定している。 本ガイドラインに基づき、橋りょうのネーミングライツ導入に向けた手続きを進め、令和5年度より愛称開始につながった。	有料広告収入の額	市広報、ホームページ、公用車等の広告媒体の件数	C
				10,000 千円	13,991 千円	

3. 健全で強固な財政基盤の確立

(1) 積極的な財源の確保

① 収納率の向上

311-1	収納率の向上（市税）	○	督促状発送件数 28,773件 差押件数（債権219件、不動産5件、その他6件） 交付要求件数16件、破産7件・競売14	滞納額の削減額	市税の収納率	A
				5,000 千円	△ 9,389 千円	
311-2	収納率の向上（保育料）	△	口座振替の推奨：納付書送付時に口座振替の案内及び口座振替依頼書を同封。 コンビニ納付の推奨。 スマホ決済（PayB、PayPay、LINEPay）による納付の推奨。 滞納の早期解消：口座振替不納者への速やかな通知及び納付書の発送、督促状の発送。 分納希望者への相談対応、誓約書による納付計画の作成及び納付の促進。	滞納額の削減額	保育料の収納率	B
				800 千円	3,705 千円	

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
311-3	収納率の向上（学校給食費）	○	学校給食費管理システムの活用により、市で一括した収納事務を実施。残高不足等により口座振替が出来なかった保護者に対して、口座振替不能通知書を発送。 現年度分の未納者へ督促状発送。過年度分の未納者へ催告書発送。 高額滞納者への臨戸を集中的に実施。 未納給食費について児童手当からの充当手続きを集中的に実施。	滞納額の削減額		学校給食費の収納率	B
				50 千円	△ 1,025 千円		
311-4	収納率の向上（市営住宅使用料）	○	窓口や住戸訪問にて現金納付の入居者に対し、口座振替を進めた。 指定管理者による期限内納付の周知徹底を図った。（電話指導・住宅訪問・督促・催告） 生活保護世帯については、引き続き生活支援課に代理納付の徹底を依頼した。 滞納者（3ヶ月以上）への対策として、連帯保証人への指導を徹底した。 悪質な滞納者に対しては、法的措置を実施した。	滞納額の削減額		市営住宅使用料の収納率	B
				1,700 千円	1,564 千円		
② 受益者負担の適正化							
312-1	使用料等の見直し	○	地方公会計制度の活用を含め、コスト計算方法の見直し等について検討を行った。 なお、効果額については、令和3年度においてコスト再計算による使用料等の見直しを実施したが、改定を見送ったことから計上していない。	使用料の見直しによる効果額		コスト計算見直し実施率	/
				3,000 千円	0 千円		
③ 事業実施のための財源の確保							
313-1	基金の確保と有効活用	◎	地域振興基金等の特定目的基金を活用することにより、財政調整基金の残高確保に努めた。 （活用額） ・地域振興基金 318,095千円 ・子ども未来夢基金 796,900千円 ・ふるさと周南応援基金 85,606千円 ・公共施設マネジメント基金 59,921千円	地域振興基金等の活用額		財政調整基金年度末残高	A
				300,000 千円	1,260,522 千円		
313-2	モーターボート競走事業から一般会計への安定的な繰出し	◎	年間198日のレースを開催し、売上額は844、3億円であった。 また、令和4年度の繰出額は、地方公営企業法適用後において、最大の額の繰り出しをすることができた。	モーターボート競走事業からの繰入金積立基金の活用額		決算額	A
				500,000 千円	3,800,000 千円		

大綱の柱

施策

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

具体的な取組

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
④ 債権の適正管理							
314-1	債権の適正管理	◎	徴収が困難である私債権について、債権管理条例に基づき適切な処理ができるよう助言を行った。 平成27年度から施行した債権管理条例に基づき、前年度に引き続き徴収が困難である私債権の債権放棄を行った。			市の所有する債権の収納率	A
(2) 歳出の抑制							
① 維持管理経費の削減							
321-1	公共施設再配置計画に基づく管理経費の削減	○	公共施設再配置計画に掲げる4つのアクションプランの1つである施設分類別計画について、大半の計画が終期を迎えたことから、自主点検結果の追記など一部内容の精緻化を行った上で、令和5年3月、一括して改訂等を行った。	施設の維持管理経費削減額		アクションプランに基づき再配置を実行した施設数	C
				150,000 千円	86,095 千円		
② 事務事業の見直しによる経費の削減							
322-1	行政評価の活用による経費の削減	○	評価対象の666事務事業のうち、総合評価A（目標を達成・計画通り）は427事業であり、総合評価B（概ね目標を達成）の202事業を合わせると対象事業のうち約94％は概ね目標を達成できた。 消耗品費等の経費削減のほか、公用車管理の見直しを行うなど、各課の取組により経常的経費を削減した。	投資的経費の抑制、事務事業の見直しによる経費削減の効果（一般財源）		事務事業評価において、総合評価Aの事務事業の割合	B
				261,000 千円	181,406 千円		
322-2	公民連携の推進による事務事業の効率化	○	徳山動物園リニューアル事業、徳山駅周辺官民連携管理運営事業、周南緑地施設整備に係る民間活力の導入について継続して検討を行い、このうち、徳山駅周辺官民連携管理運営事業、周南緑地施設整備については令和5年度から事業化した。 また、令和3年度からは、道路インフラの維持管理に係る民間活力の導入について継続して検討を行っている。	直営に係る費用－委託料		施設の維持管理等に係る公民連携の検討施設数	A
				12,900 千円	12,900 千円		
③ 市債発行額の抑制等							
323-1	市債発行額の抑制等	◎	国県補助金や基金等を活用することにより地方債発行額を抑制したうえで、発行については財政措置のあるものを優先した。			5年間で150億円以下（平均30億／年）	A

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
④ 人件費の抑制							
324-1	人件費の抑制	△	パソコン上に20時以降の時間外勤務を控えるように求めるポップアップ表示や、1か月に25時間を超える時間外申請をした際に警告するポップアップ表示を出し、時間外勤務を抑制する啓発を行った。また11月より長時間労働を行った職員に所属長が面談し、実情把握等内容分析を行った結果を人事課に報告させることとし、長時間労働抑制への意識啓発や対応検討を促進した。	時間外勤務の削減効果 (基準：平成30（2018）年度）		職員一人当たりの時間外勤務削減時間数 (基準：平成30（2018）年度）	D
				24,000 千円	△ 3,835 千円		
⑤ 補助金等の見直し							
325-1	補助金・交付金の見直し	○	令和5年度当初予算編成において、必要性、事業効果、補助事業に係る剰余金の取り扱いの適正化などを精査し、一定の見直しを行った。	補助金・交付金の見直しによる削減額（累積額）		補助金・交付金の見直し実施	/
				70,000 千円	19,723 千円		
(3) 財政の健全性と透明性の確保							
① 財政の健全性の堅持							
331-1	財政指標等の管理	○	投資事業については国県補助金や基金等を活用することにより地方債発行額を抑制し、地方債の発行では財政措置のある有利な起債を優先して借り入れるよう努めた。 (なお、目標指標の実績値については決算後に確定するため、見込みの数値を記載している。)			実質公債費比率（3か年平均）	A
						将来負担比率	A
② 地方公会計制度の活用							
332-1	行財政マネジメントへの活用	○	公会計財務書類を作成・分析し、公表した。また、情報収集に努め、分析方法や指標の活用方法等について検討した。 令和3年度より固定資産台帳の公表を行っている。 令和4年度においては、公共施設台帳との照合により台帳の精度を高めるとともに、令和3年度の固定資産台帳（令和4年3月31日時点）の公表を行った。			公会計財務書類の公表・分析	/
332-2	行財政状況の透明性の確保	○	財務書類における情報や各種指標について経年比較や類似団体との比較を行う中で、本市の財政状況を把握するとともに、市民に対して公表した。			「周南市の財政状況」の策定・公表	/

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		

③ 特別会計等の経営健全化

333-1	水道事業	◎	アセットマネジメントに沿った施設更新を進め、維持管理費や投資的経費の削減に取り組んだ。 内部留保資金の状況などを考慮したうえで企業債借入額の抑制を図った。	企業債利息削減額（前年比較） ※ この効果額は、表末尾の 効果額の計 に含まない。 ※ 10,700 千円 ※ 16,302 千円		令和元(2019)年度財政計画の収支見込額	A
333-2	下水道事業	△	内部留保資金の活用等により企業債の借入額を抑制したことによる効果が表れている。 ストックマネジメント計画に沿った施設更新を進めており、後年度の維持管理費や投資的経費の削減に取り組んだ。 官民連携手法による徳山中央浄化センター再構築では、実施方針や要求水準書等を公表した後、応募予定者からの各種質問・意見を踏まえて内容を見直し、事業者募集を開始した。その後の各種質問に応じて公表資料を修正し、一次審査（参加資格審査）を終え、競争的対話の準備に着手した。	企業債利息削減額（前年比較） ※ この効果額は、表末尾の 効果額の計 に含まない。 ※ 27,800 千円 ※ 32,507 千円		令和元(2019)年度財政計画の収支見込額	A
333-3	モーターボート競走事業	◎	売上額の好調により、建設改良積立金について、目標値以上の積立をすることができ、安全確実なレース運営のため、財政基盤の強化を図ることができた。 なお、利益積立金については、令和3年度で目標額達成済みである。			建設改良積立金・利益積立金へ積立てる額の合計	A
333-4	病院事業	△	令和3年3月に策定した「周南市立新南陽市民病院新改革プラン（第2期）」に沿って経営の効率化に向けた取組を推進した。 新型コロナウイルス感染症患者受入等の影響により入院患者数は減少したが、関連する補助金収入により経常収支は黒字となった。	基準外繰入金の発生を抑制し、財政の健全化を図る。 0 千円 0 千円		病床数：150床	C
333-5	介護老人保健施設事業	△	令和3年10月より開始した訪問リハビリテーションを継続して取り組んでいる。 職員の新型コロナウイルス感染等の影響により、年度途中に強化型から加算型へ類下げとなったが、その後は、強化型への復帰を目指し取り組んだ。 地域のケアマネージャーに定期的に訪問等を行うことで、稼働率の向上に取り組んだ。	損失補填繰入金額の抑制を図る。 0 千円 0 千円		介護老人保健施設ゆめ風車の平均入所者数	B

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
333-6	地方卸売市場事業	○	市場運営に係る将来的な方向性を示す経営戦略及び施設分類別計画を策定。 施設設備の老朽化対策については、市場別に策定していた長期修繕計画に沿って計画的に進めた。維持修繕にあたっては、予防保全の観点を踏まえ、優先順位をつけて実施した。 青果卸売業者の経営再生計画の進捗により、使用料減免の一部を縮減した(卸売業者使用料について6割減免から5割減免に縮減)。 未利用施設等の情報提供。 魚食普及の促進を図る手法として地元魚介類を食材とした学校給食を提供した(タコ飯)。 徳山下松港開港100周年記念事業として「周南さかなまつり」を開催し、魚食普及と消費拡大を図った。 水産関連の6次産業の事業化を支援。魚食普及や消費拡大を図るとともに、加工場用地の貸付による新たな自主財源の確保をつなげた。	基準外繰入金の発生を抑制し、財政の健全化を図る。(臨時的経費を除く)		市場取扱高(地方卸売市場と水産物市場の合計額)	B
				0千円	△ 11,624千円		
333-7	国民宿舎事業	○	令和3年度をもって本事業を廃止した。			日帰り入浴場の年間利用者数	/
333-8	駐車場事業	○	徳山駅前広場周辺でのイベントが徐々に開催され、徳山駅西駐車場の利用が好調なこともあり年間利用台数はコロナ禍前の状況を上回る結果となった。そのため、指定管理者納付金が追加納付された。 徳山駅周辺の公共施設(駐車場、駐輪場、公園、駅前広場等)を包括的に民間委託する徳山駅周辺官民連携管理運営事業について令和5年度からの導入に向けて業者選定を行った。	基準外繰入金の発生を抑制し、財政の健全化を図る。(臨時的経費を除く)		駐車場年間利用台数	A
				0千円	0千円		
333-9	国民健康保険事業	◎	積極的な滞納処分等と併せて、納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。			国民健康保険料の収納率	A

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
333-10	介護保険事業	○	第8期介護保険事業計画に基づき、介護給付適正化事業を実施し、適正に介護給付を実施した。介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険料の普通徴収については、口座振替を推進するとともに、督促・催告・架電等を行い、徴収体制の強化に取り組んだ。	基準外繰入金削減額（前年比較）		介護保険料の収納率	B
				0千円	0千円		
333-11	後期高齢者医療事業	◎	納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。			後期高齢者医療保険料の収納率	A
333-12	国民健康保険鹿野診療所事業	○	看護師が、毎年、医師会が開催する研修等に参加し、医療サービスの提供の向上に努めている。 新規に常勤医師を雇用し、北部地域の医療提供体制の更なる充実及び整備のため、診療機会を増やし、地域医療の安心安全な医療の構築を検討。 オンライン診療や内視鏡検査等の遠隔診療を定期的に実施し、今後の普及啓発に取り組んでいる。	受診者数の減少に伴う外来収入減少額見込額（歳入減少額を歳出削減努力により吸収する）		年間延べ受診者数の8割を基準とする（予約受診者延べ数／年間延べ受診者数）	B
				750千円	0千円		
333-13	第三セクター等の経営健全化に対する適切な関与	△	外郭団体等の自主性・自立性に配慮しながら、第4次外郭団体等改革方針に基づき必要な支援や指導、進行管理等を行った。経営状況に関して専門的・客観的視点から評価・検証が必要と認められるものがなかったため、第三セクター等経営評価検討委員会は実施しなかった。 なお、令和4年度末に外郭団体職員による業務上横領事案が発覚した。再発防止と自発的な業務改善・見直しを促すため、各団体に会計・経理状況や現金等の管理に関する自己点検を実施させることとした。			第三セクター等経営評価委員会における評価実施団体数	D

4. 持続可能で効率的な行政サービスの提供

(1) 事務事業の最適化

① 行政評価の活用による事務事業のスクラップアンドビルドの促進

411-1	行政事業レビューによる事業最適化	△	改善余地がある57事務事業を抽出し、行政評価等評価委員会で評価の検証、修正等を実施した。評価委員会の指摘事項のうち特に調査を要する5事務事業については、所管課への行政事業レビューを行った。 また、当初予算要求のヒアリング・査定に行財政改革推進室職員が加わり、これらの取組が次年度予算編成に反映するように取り組んだ。	効果額はNO 322-1「行政評価の活用による経費の削減」において計上する。	行政事業レビューの実施件数	C
-------	------------------	---	--	--	---------------	---

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
② 行政評価システムの活用							
412-1	行政評価システムの連携と活用	○	各所管課で評価した事務事業評価について、行政評価等評価委員会から意見等を聴取し、評価の信頼性・客観性を確保するため、全体的な調整を行った。 また、施策評価により、施策の方向性を決定し、取組の効果を次年度予算編成に反映させた。			評価単位見直し後の評価対象事業数	A
③ 内部事務の集約化							
413-1	庶務事務の統一	△	人事管理システムについては、市長部局で運用しているシステムとの統合を視野に入れながら、令和5年度に他市公営企業で導入しているシステムを視察し、令和6年度で導入できるよう予算化することを確認した。 文書管理システムについては、市長部局で運用しているシステムとの統合について継続して整理・検討していくことを確認した。			統一検討事務数	A
2) 効率的・効果的な行政サービスの提供							
① 手数料等納入方法の多様化							
421-1	手数料等納入方法の多様化	○	市民課窓口にキャッシュレス決済端末を導入した。			【令和3年度まで】キャッシュレス決済導入窓口数、コンビニ納付用バーコード対応納付書件数（累積数） 【令和4年度以降】キャッシュレス決済導入窓口数（累積数）	A
② 業務の標準化							
422-1	業務の標準化	△	システム標準化の対象となる基幹系20業務については、関係各課において取り組んでいる。 その他全般的には、年度当初に各課の運営方針書とあわせて「担当業務確認表（人工数配賦表）」、「業務棚卸表」を作成し、細事業ごとに難易度・人工数を整理、各細事業の目的・目標・内容（問題点、課題等）を確認、点検することで、業務標準化の前提となる可視化に取り組んでいるが、業務標準化に向けた業務マニュアルの作成、業務手順の見直し等には至っていない。			業務の標準化を実施した事務事業数（累積数）	D

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和4年度取組内容	令和4年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
③ マイナンバーカードの普及及び活用							
423-1	マイナンバーカードの普及	○	申請時来庁方式での申請受付を本庁、総合支所で実施。 毎週火・木曜日（12月～2月は月～金曜日）は19時まで窓口を延長し、申請受付・交付を実施。 休日交付窓口を毎月1～4日開設。 申請サポートを市民センターなど5会場で実施。 出張申請受付を1事業所で実施。			マイナンバーカード申請件数／人口	B
(3) スマート自治体推進への取組							
① ICT利活用による業務の効率化							
431-1	RPA導入による業務の効率化	○	RPA操作研修会を職員を対象に実施した。 RPA対象事務の検討に当たり、事例を収集し庁内に共有した。 モデル化事業、県下市町との共同事業等により、計7件のRPAシナリオを作成した。			RPAにて自動化する事務の件数（累積件数）	A
431-2	タブレット端末導入による業務の効率化	◎	本庁内のWEB会議端末を拡充した（6台）。 モバイルワークについて運用ルールを明文化した。			タブレット端末の導入台数（累積台数）	A
② ICT利活用による市民サービスの向上							
432-1	電子申請の推進による利便性の向上	◎	引越し関連の手続きについて、びったりサービスによる申請を可能とした。 特に利便性向上に資する子育て・介護分野の手続について、申請情報を庁内システムに直接連携させる仕組の構築を行った。			「びったりサービス」の提供サービス手続き数（累積数）	A
(4) 公民連携（PPP）の促進							
① 公民連携（PPP）の促進							
441-1	新たな公民連携の導入	○	徳山動物園リニューアル事業、徳山駅周辺官民連携管理運営事業、周南緑地施設整備に係る民間活力の導入について継続して検討を行い、このうち、徳山駅周辺官民連携管理運営事業、周南緑地施設整備については令和5年度から事業化した。 また、令和3年度からは、道路インフラの維持管理に係る民間活力の導入について継続して検討を行っている。	効果額はNO 322-2「公民連携の推進による事務事業の効率化」において計上する。		公民連携検討事業数	A
令和4年度効果額の計				1,621,576 千円	5,483,145 千円		

